

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	935,307	996,736	1,932,178
経常利益 (千円)	93,686	151,383	248,629
四半期（当期）純利益 (千円)	69,530	95,007	123,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,231	94,245	123,483
純資産額 (千円)	1,490,986	1,617,749	1,545,144
総資産額 (千円)	2,915,908	3,582,381	3,228,375
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	12.71	16.24	21.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	12.27	15.48	21.50
自己資本比率 (%)	51.1	45.1	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	105,761	470,802	95,980
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△28,148	△36,928	△75,507
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△74,792	△41,690	91,635
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	859,087	1,360,558	968,375

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.94	10.14

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。そのため、第18期第2四半期連結累計期間及び第18期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成26年10月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな景気の回復基調が継続しました。しかしながら一方で、消費税増税や円安進行による物価上昇の影響により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は996,736千円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面におきましては、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。一方で、大阪支社移転に伴う移転費用5,004千円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益150,216千円（前年同期比57.0%増）、経常利益151,383千円（前年同期比61.6%増）、四半期純利益95,007千円（前年同期比36.6%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。この変更により、従来の会計方針による場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,223,819千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

さらに、「Paid」の取引高が順調に増加してきており、今後ますます重要性が相対的に増すことが見込まれることから、第1四半期連結会計期間より、従来EC事業に含めていた「Paid」をEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、新規出展企業数の獲得数が大幅に増加（前年同期比2.5倍）した一方で、退展企業数が減少（前年同期比0.5倍）したことにより出展企業数は1,043社（前期末比95社増）となりました。これは、「スーパーデリバリー」の営業体制変更の効果によるものであると認識しております。「スーパーデリバリー」では前期より営業体制を変更し、営業とMD（「スーパーデリバリー」で流通するアパレル・雑貨商品の専門知識を持ったマーチャンダイザー）を一体化した体制で出展企業の獲得を行っております。専門的知識をもったMDが営業活動を行うことで「スーパーデリバリー」に対する信頼性、ブランド価値が向上し、その結果、会員小売店からのニーズの高い出展企業の獲得増加に繋がっております。

また、平成26年10月14日より、Square株式会社と業務提携し、POSレジアプリ「Squareレジ」とシステム連携を行いました。POSレジアプリとのシステム連携は前期に1社実施しており2社目になります。なお、こうした取り組みは、「スーパーデリバリー」の流通額を直接増加させるわけではありませんが、会員小売店と出展企業が積極的にサービスを活用することで「スーパーデリバリー」の利便性を実感でき、結果的に流通額の増加に寄与していくことに期待していることから積極的に進めております。

この結果、「スーパーデリバリー」の流通額は4,697,274千円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数42,603店舗（前期末比2,162店舗増）、出展企業数1,043社（前期末比95社増）、商材掲載数444,078点（前期末比9,038点減）となりました。

「COREC」につきましては、平成26年9月より有料プランの課金を開始いたしましたが、ビジネスの初期段階であるとの認識から、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。平成26年10月には「スーパーデリバリー」と同様にSquare株式会社と業務提携し、POSレジアプリ「Squareレジ」とシステム連携を行いました。こうした連携は今後も積極的に続けてまいります。一方で、ユーザビリティ向上のために機能の追加も順次行っております。その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるユーザー数は1,110社となりました。

この結果、EC事業の売上高は760,024千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は88,576千円（前年同期比32.4%増）となりました。

②Paid事業

「Paid」の取引高は順調に増加してきており、連結売上高に占める「Paid」の売上高の重要性が相対的に上がっております。今後ますます重要性が増すことが見込まれることから、第1四半期連結会計期間よりEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を追加しております。

Paid事業におきましては、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。より効率的に加盟企業を獲得していくために、第1四半期連結会計期間よりマーケティング業務を強化し、「Paid」の認知度、知名度の向上を図っております。また、獲得した加盟企業とPaidメンバーが継続して利用していくために、システムの利便性を高めることで満足度の向上を図っております。

これにより、加盟企業数の獲得が増加し、また、稼働企業数が増加した結果、当第2四半期連結累計期間における取引高（連結グループ内の取引高3,333,926千円を含む）は、4,901,532千円（前年同期比29.2%増）となりました。

この結果、売上高は125,513千円（前年同期比30.9%増）、セグメント損失は11,304千円（前年同期セグメント損失は23,984千円）となりました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。前会計期間末において平成26年4月からの消費税引き上げに伴う駆け込み需要後の反動減と代理店施策の変更により保証残高は前期末比で9.8%減少しました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては代理店経由のクライアントの新規契約が続伸し、保証残高（連結グループ内の保証残高819,252千円を含む）は4,833,865千円（前期末比3.1%増）と復調いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売掛債権保証事業の売上高は268,630千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は48,543千円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より354,006千円増加して3,582,381千円になりました。流動資産は335,919千円増加して3,230,095千円になりました。増加の主な要因は売掛金の入金ずれによる影響及びクレジットカード会社の支払いサイクルの変更による影響で売掛金が105,615千円減少した一方で、この影響により、現金及び預金が392,325千円増加したこと、売掛債権保証事業にかかる再保険の支払いによる影響で前払費用が56,718千円増加したことによるものです。固定資産は18,086千円増加して352,286千円になりました。増加の主な要因は売却により投資有価証券が11,790千円減少した一方で、リース資産が22,139千円増加、大阪支社移転に伴う敷金の増加6,934千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より281,402千円増加して1,964,632千円になりました。流動負債は106,631千円増加して1,763,200千円になりました。増加の主な要因は短期借入金返済により200,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金から振替で60,000千円増加し、返済により18,102千円減少した一方で、取引の増加により買掛金が251,216千円増加したことによるものです。固定負債は174,770千円増加して201,432千円になりました。増加の主な要因は長期借入金が新規借入により200,000千円増加し、1年内返済予定の長期借入金への振替により60,000千円減少した一方で、リース資産の増加によりリース債務が17,484千円増加したことに加え、Paidにおける預り保証金が16,300千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は72,604千円増加して1,617,749千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が24,839千円減少した一方で四半期純利益95,007千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より392,183千円増加し1,360,558千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は470,802千円（前年同期比365,040千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益146,982千円を計上、取引量の増加に伴い仕入債務が251,216千円増加に加え、売掛金の入金ずれによる影響及びクレジットカード会社の支払いサイクルの変更による影響で売上債権が105,615千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は36,928千円（前年同期比8,779千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出37,086千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は41,690千円（前年同期比33,102千円の資金の増加）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出18,102千円、配当金の支払額24,839千円を計上したことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,470,400
計	12,470,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年12月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,860,200	5,861,100	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	5,860,200	5,861,100	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日 （注）1	15,600	5,860,200	1,617	796,017	1,617	152,434

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年11月1日から平成26年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ93千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小方 功	東京都品川区	1,803,300	30.77
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ビー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証 券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	168,200	2.87
株式会社広明通信社	東京都千代田区神田多町2丁目1-1東山ビル	127,500	2.17
石井 俊之	東京都中央区	108,800	1.85
今野 智	東京都世田谷区	84,400	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	75,600	1.29
三浦 重康	青森県八戸市	75,500	1.28
安原 幹雄	京都府福知山市	65,000	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,000	0.85
ラクーン社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目14番14号	45,600	0.77
計	—	2,603,900	44.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,859,600	58,596	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,860,200	—	—
総株主の議決権	—	58,596	—

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ラクーン	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目14番14 号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式46株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,661	1,361,987
売掛金	1,745,596	1,639,981
求償債権	※131,905	※145,680
貯蔵品	280	286
前払費用	64,960	121,678
繰延税金資産	78,845	60,938
その他	11,016	7,085
貸倒引当金	△8,090	△7,542
流動資産合計	2,894,175	3,230,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	20,619
減価償却累計額	△9,640	△9,576
建物（純額）	7,349	11,042
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	△1,515	△1,627
車両運搬具（純額）	673	561
工具、器具及び備品	21,528	43,699
減価償却累計額	△10,624	△13,405
工具、器具及び備品（純額）	10,903	30,294
有形固定資産合計	18,926	41,898
無形固定資産		
ソフトウェア	177,035	196,881
ソフトウェア仮勘定	17,893	2,191
のれん	63,990	59,130
その他	1,083	1,547
無形固定資産合計	260,003	259,751
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	—
敷金及び保証金	39,564	46,514
繰延税金資産	3,831	4,039
その他	83	83
投資その他の資産合計	55,269	50,636
固定資産合計	334,199	352,286
資産合計	3,228,375	3,582,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,344	1,436,561
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,750	74,648
未払金	49,805	42,530
未払法人税等	18,284	38,283
保証履行引当金	19,999	16,986
賞与引当金	36,083	39,728
役員賞与引当金	8,000	—
販売促進引当金	18,360	14,390
その他	87,940	100,072
流動負債合計	1,656,569	1,763,200
固定負債		
長期借入金	20,000	160,000
資産除去債務	1,738	2,724
その他	4,923	38,708
固定負債合計	26,661	201,432
負債合計	1,683,230	1,964,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,400	796,017
資本剰余金	181,872	183,489
利益剰余金	566,945	637,113
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,543,183	1,616,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	—
その他の包括利益累計額合計	761	—
新株予約権	1,199	1,162
純資産合計	1,545,144	1,617,749
負債純資産合計	3,228,375	3,582,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	935,307	996,736
売上原価	156,673	142,150
売上総利益	778,633	854,585
販売費及び一般管理費	※682,974	※704,369
営業利益	95,659	150,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	377	391
受取手数料	2,686	2,725
その他	382	536
営業外収益合計	3,446	3,653
営業外費用		
支払利息	1,019	1,986
社債利息	3,531	—
支払手数料	499	500
その他	369	0
営業外費用合計	5,419	2,486
経常利益	93,686	151,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	602
特別利益合計	—	602
特別損失		
事務所移転費用	—	5,004
特別損失合計	—	5,004
税金等調整前四半期純利益	93,686	146,982
法人税等	24,155	51,974
少数株主損益調整前四半期純利益	69,530	95,007
四半期純利益	69,530	95,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,530	95,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	△761
その他の包括利益合計	△298	△761
四半期包括利益	69,231	94,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,231	94,245
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,686	146,982
減価償却費	42,229	42,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△548
保証履行引当金増減額 (△は減少)	△1,467	△3,013
受取利息及び受取配当金	△377	△391
支払利息及び社債利息	4,550	1,986
移転費用	—	5,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△602
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,969	105,615
求償債権の増減額 (△は増加)	△2,075	△13,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,992	251,216
前受金の増減額 (△は減少)	△716	133
前払費用の増減額 (△は増加)	△55,335	△56,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,441	5,636
その他	△2,413	6,659
小計	124,851	490,340
利息及び配当金の受取額	377	391
利息の支払額	△5,089	△824
移転費用の支払額	—	△4,898
法人税等の支払額	△15,190	△14,207
法人税等の還付額	812	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,761	470,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,050	△4,240
無形固定資産の取得による支出	△26,300	△37,086
投資有価証券の売却による収入	—	11,630
敷金の差入による支出	—	△7,076
差入保証金の差入による支出	△318	△155
差入保証金の回収による収入	520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,148	△36,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△52,602	△18,102
配当金の支払額	△21,794	△24,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,198
その他	△395	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,792	△41,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,820	392,183
現金及び現金同等物の期首残高	856,266	968,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	※859,087	※1,360,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、当社グループにおいて、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進める中で、「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置付けを見直したところ、在庫リスクを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラの提供としての機能が中心となっており、純額表示額を「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高として表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更は、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに併せて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。また、この変更に伴う表示方法の変更も反映させており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については組替後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,984,638千円、売上原価は3,912,705千円、売上総利益は71,932千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
求償債権	167,246千円	165,605千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
保証債務残高	3,927,362千円	4,014,613千円
保証履行引当金	△19,999	△16,986
計	3,907,363	3,997,627

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	500,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)
給与手当	259,940千円	265,799千円
賞与引当金繰入額	29,128	34,913
貸倒引当金繰入額	44	△548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	860,280千円	1,361,987千円
別段預金	△1,192	△1,428
現金及び現金同等物	859,087	1,360,558

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年 5 月 1 日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 7 月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年 4 月30日	平成25年 7 月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき300株の株式分割を行っております。なお、1 株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月21日付で、転換社債型新株予約権付社債が行使されました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,500千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が794,400千円、資本準備金が150,816千円となっております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 5 月 1 日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	735,296	23,493	176,517	935,307	—	935,307
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	72,387	63,168	135,556	△135,556	—
計	735,296	95,881	239,685	1,070,864	△135,556	935,307
セグメント利益又は損失(△)	66,900	△23,984	29,812	72,728	22,930	95,659

(注) 1. セグメント利益の調整額22,930千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	760,024	45,229	191,482	996,736	—	996,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	80,284	77,147	157,431	△157,431	—
計	760,024	125,513	268,630	1,154,168	△157,431	996,736
セグメント利益又は損失(△)	88,576	△11,304	48,543	125,814	24,401	150,216

(注) 1. セグメント利益の調整額24,401千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、EC事業の前第2四半期連結累計期間の売上高は3,984,638千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「EC事業」に含まれていた「Paid事業」について重要性が増したことから、報告セグメントを従来の「EC事業」及び「売掛債権保証事業」の2区分から、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円71銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	69,530	95,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	69,530	95,007
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,472,273	5,850,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円27銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	2,188	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	2,188	—
普通株式増加数 (株)	372,326	288,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株 式 会 社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。